

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月4日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期 連結会計年度
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
営業収益 (百万円)	65,421	65,546	22,603	22,301	88,569
経常利益 (百万円)	593	819	256	168	1,368
四半期(当期)純利益 (百万円)	231	564	140	282	608
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)				1,372	
発行済株式総数 (千株)				14,000	
純資産額 (百万円)			14,743	14,678	15,126
総資産額 (百万円)			23,526	28,341	28,470
1株当たり純資産額 (円)			1,100.09	1,119.04	1,127.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.27	42.44	10.51	21.45	45.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.23		10.50		45.41
1株当たり配当額 (円)		12.50			
自己資本比率 (%)			62.6	51.7	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,226	1,065			6,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	1,717			2,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242	600			266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,399	10,739	11,921
従業員数 (名)			814 (1,278)	798 (1,266)	803 (1,275)

(注) 1 当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併したため、当第3四半期累計(会計)期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、それぞれ個別数値を記載しております。なお、前第3四半期連結累計(会計)期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりますので、それぞれ連結数値を記載しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

- 4 当第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第38期第3四半期累計期間の1株当たり配当額12.50円は、創業70年記念配当2.50円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併いたしました。

そのため、当社は、当第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	798 (1,266)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであります。

なお、当第3四半期会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売業	22,301,161	
合計	22,301,161	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売業	18,108,616	
合計	18,108,616	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の影響により、企業業績や雇用情勢は厳しい状態が続いております。また、欧州の政府債務危機、急激な円高の進行やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として10月に六名店をオープンいたしました。

販売促進企画として、中日劇場の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

また、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間は、営業収益223億1百万円、営業利益1億49百万円、経常利益1億68百万円、四半期純利益2億82百万円となりました。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前年同四半期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、2億86百万円減少し、123億10百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社工屋等の設備投資により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、16億11百万円増加し、160億31百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社工屋等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、13億25百万円増加し、283億41百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億54百万円増加し、113億70百万円となりました。これは、主に合併に伴う預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、10億11百万円増加し、22億93百万円となりました。これは、主に合併に伴う長期預り保証金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、12億65百万円増加し、136億63百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、59百万円増加し、146億78百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、29円3銭増加し、1,119円4銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、2.4ポイント減少いたしました。

(注) 上記記載の文章中、前事業年度末との比較については、個別の前事業年度との比較を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末におけるの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、107億39百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、44億59百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが3億63百万円減少したこと及び合併に伴う現金及び現金同等物が8億25百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、51億79百万円となりました。これは、主に当第3四半期会計期間末であります平成23年11月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億30百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7億19百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億63百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期との比較につきましては、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
㈱アオキ スーパー	六名店 (愛知県岡崎市)	小売業	店舗の新設	128,077	平成23年10月	販売力の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月18日 定時株主総会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月20日)
新株予約権の数(個)	431 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 919 (注)3
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日～ 平成28年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 919 (注)3・ 資本組入額 460 4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡については、 当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月20日		14,000,000		1,372,000		1,604,090

(6) 【大株主の状況】

当社の大株主であるピーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスデック フランス(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)及びノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)より、平成23年9月20日付で、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求に基づきそれぞれ150,000株及び149,000株を自己株式として取得しておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,027,000	13,027	
単元未満株式	普通株式 375,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	598,000		598,000	4.3
計		598,000		598,000	4.3

(注) 平成23年8月22日付にて、本店所在地を名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	725	680	641	678	683	662	662	667	664
最低(円)	600	595	592	632	650	623	628	630	632

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の公表におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併し非連結となったことから、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、上記合併のため、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書及び前事業年度末(平成23年2月20日)に係る要約貸借対照表に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前連結会計年度末(平成23年2月20日)に係る要約連結貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、上記合併のため、当第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,739,004
売掛金	876
商品	1,190,548
貯蔵品	16,471
その他	363,551
貸倒引当金	60
流動資産合計	12,310,392
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,779,810
土地	3,266,273
その他(純額)	778,546
有形固定資産合計	11,824,630 ¹
無形固定資産	375,791
投資その他の資産	
差入保証金	2,719,251
その他	1,159,033
貸倒引当金	47,160
投資その他の資産合計	3,831,124
固定資産合計	16,031,546
資産合計	28,341,939
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,060,548 ²
未払法人税等	202,553
賞与引当金	341,013
その他	1,766,571 ²
流動負債合計	11,370,686
固定負債	
退職給付引当金	422,410
長期預り保証金	1,356,640
資産除去債務	300,193
その他	213,934
固定負債合計	2,293,178
負債合計	13,663,864

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成23年11月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,372,000
資本剰余金	1,604,090
利益剰余金	12,365,150
自己株式	681,608
株主資本合計	14,659,631
新株予約権	18,442
純資産合計	14,678,074
負債純資産合計	28,341,939

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成23年2月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,921,957
売掛金	1,040
商品	1,039,577
貯蔵品	12,819
その他	401,252
貸倒引当金	60
流動資産合計	13,376,587
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	6,976,588
土地	3,596,359
その他(純額)	842,497
有形固定資産合計	11,415,445 ¹
無形固定資産	348,713
投資その他の資産	
差入保証金	2,684,820
その他	692,119
貸倒引当金	47,350
投資その他の資産合計	3,329,589
固定資産合計	15,093,748
資産合計	28,470,335
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,292,994 ²
1年内返済予定の長期借入金	50,000
未払法人税等	196,100
賞与引当金	173,600
その他	1,523,919 ²
流動負債合計	11,236,614
固定負債	
長期借入金	50,000
退職給付引当金	402,997
長期預り保証金	1,410,526
その他	243,360
固定負債合計	2,106,883
負債合計	13,343,497

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成23年2月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,372,000
資本剰余金	1,604,090
利益剰余金	12,610,438
自己株式	485,043
株主資本合計	15,101,485
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,612
評価・換算差額等合計	16,612
新株予約権	8,739
純資産合計	15,126,837
負債純資産合計	28,470,335

(2)【四半期損益計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	63,220,120
売上原価	53,084,009
売上総利益	10,136,110
その他の営業収入	2,326,504
営業総利益	12,462,615
販売費及び一般管理費	11,703,409
営業利益	759,205
営業外収益	
受取利息	25,336
受取配当金	700
その他	39,500
営業外収益合計	65,537
営業外費用	
支払利息	2,587
収納差金	2,659
営業外費用合計	5,246
経常利益	819,496
特別利益	
投資有価証券売却益	22,800
抱合せ株式消滅差益	541,602
その他	4,602
特別利益合計	569,004
特別損失	
固定資産売却損	421
固定資産除却損	40,374
減損損失	341,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
特別損失合計	520,111
税引前四半期純利益	868,389
法人税、住民税及び事業税	444,673
法人税等調整額	141,218
法人税等合計	303,455
四半期純利益	564,933

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	63,346,374
売上原価	53,806,847
売上総利益	9,539,527
その他の営業収入	2,074,932
営業総利益	11,614,459
販売費及び一般管理費	11,085,730
営業利益	528,729
営業外収益	
受取利息	19,453
受取配当金	659
その他	50,451
営業外収益合計	70,564
営業外費用	
支払利息	2,981
収納差金	2,797
その他	0
営業外費用合計	5,779
経常利益	593,514
特別利益	
固定資産売却益	0
長期未払金戻入額	3,990
特別利益合計	3,990
特別損失	
固定資産売却損	1,387
固定資産除却損	121,512
減損損失	60,524
その他	1,770
特別損失合計	185,193
税金等調整前四半期純利益	412,311
法人税、住民税及び事業税	290,419
法人税等調整額	109,229
法人税等合計	181,190
四半期純利益	231,121

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	21,395,935
売上原価	18,138,585
売上総利益	3,257,349
その他の営業収入	905,226
営業総利益	4,162,576
販売費及び一般管理費	4,013,233
営業利益	149,342
営業外収益	
受取利息	8,892
その他	11,918
営業外収益合計	20,811
営業外費用	
支払利息	533
収納差金	639
営業外費用合計	1,172
経常利益	168,981
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	541,602
その他	4,722
特別利益合計	546,324
特別損失	
固定資産売却損	350
固定資産除却損	16,646
減損損失	341,141
特別損失合計	358,138
税引前四半期純利益	357,166
法人税、住民税及び事業税	96,529
法人税等調整額	22,022
法人税等合計	74,507
四半期純利益	282,658

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	21,890,452
売上原価	18,631,726
売上総利益	3,258,725
その他の営業収入	713,479
営業総利益	3,972,204
販売費及び一般管理費	3,734,628
営業利益	237,576
営業外収益	
受取利息	6,097
受取配当金	12
その他	14,508
営業外収益合計	20,618
営業外費用	
支払利息	565
収納差金	1,059
営業外費用合計	1,625
経常利益	256,569
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産除却損	8,551
特別損失合計	8,551
税金等調整前四半期純利益	248,117
法人税、住民税及び事業税	193,493
法人税等調整額	86,190
法人税等合計	107,303
四半期純利益	140,814

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	868,389
減価償却費	763,112
減損損失	341,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	190
賞与引当金の増減額(は減少)	167,213
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,413
受取利息及び受取配当金	26,037
支払利息	2,587
抱合せ株式消滅差損益(は益)	541,602
固定資産除却損	25,772
固定資産売却損益(は益)	421
投資有価証券売却損益(は益)	22,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
売上債権の増減額(は増加)	148
たな卸資産の増減額(は増加)	161,979
未収入金の増減額(は増加)	156,140
仕入債務の増減額(は減少)	282,472
未払金の増減額(は減少)	66,710
未払消費税等の増減額(は減少)	59,813
未払費用の増減額(は減少)	70,171
長期未払金の増減額(は減少)	28,230
その他	25,841
小計	1,522,112
利息及び配当金の受取額	5,930
利息の支払額	979
法人税等の支払額	461,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,273,974
有形固定資産の売却による収入	3,908
無形固定資産の取得による支出	48,006
貸付けによる支出	1,630
貸付金の回収による収入	2,399
投資有価証券の売却による収入	44,609
差入保証金の差入による支出	526,825
差入保証金の回収による収入	90,004
預り保証金の返還による支出	24,804
預り保証金の受入による収入	17,820
その他	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入金の返済による支出	50,000
自己株式の取得による支出	196,565
配当金の支払額	303,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,166,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	825,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,739,004

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	412,311
減価償却費	646,158
減損損失	60,524
貸倒引当金の増減額（は減少）	370
賞与引当金の増減額（は減少）	169,801
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,639
受取利息及び受取配当金	20,112
支払利息	2,981
固定資産除却損	79,632
固定資産売却損益（は益）	1,386
売上債権の増減額（は増加）	32
たな卸資産の増減額（は増加）	13,603
未収入金の増減額（は増加）	48,285
仕入債務の増減額（は減少）	337,493
未払金の増減額（は減少）	2,764
未払消費税等の増減額（は減少）	52,280
未払費用の増減額（は減少）	58,252
長期未払金の増減額（は減少）	3,990
その他	15,302
小計	1,744,024
利息及び配当金の受取額	11,553
利息の支払額	1,275
法人税等の支払額	527,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,104,207
有形固定資産の売却による収入	1,132
貸付けによる支出	3,705
貸付金の回収による収入	4,614
差入保証金の差入による支出	45,787
差入保証金の回収による収入	115,653
預り保証金の返還による支出	110,981
預り保証金の受入による収入	24,500
その他	17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	3,676
自己株式の売却による収入	54,000
配当金の支払額	268,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,904
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,167
現金及び現金同等物の期首残高	7,517,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,399,969

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,045千円、税引前四半期純利益は150,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は300,193千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>従来、物流センターの商品の評価方法については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更は、総合物流センターの開設に伴う在庫管理システムの更新により、より効率的かつ適正な商品管理を図るためのものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行って おりましたが、第1四半期会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健 全化を図るためのものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ88,330千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,883,963千円
2 第3四半期会計期間末日が、金融機関が休日のため 期末日未決済分が含まれております。	
買掛金	4,348,291千円
未払金	382,028千円
なお、未払金は、流動負債のその他に含まれておりま す。	

前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,401,343千円
2 連結会計年度末日が、金融機関が休日のため期末日 未決済分が含まれております。	
買掛金	4,473,876千円
未払金	271,050千円
なお、未払金は、流動負債のその他に含まれておりま す。	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	4,299,701千円
賞与引当金繰入額	343,686千円
退職給付費用	92,173千円
地代家賃	1,490,673千円

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	4,350,696千円
賞与引当金繰入額	342,301千円
退職給付費用	77,058千円
地代家賃	1,362,265千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	1,390,438千円
賞与引当金繰入額	164,686千円
退職給付費用	31,067千円
地代家賃	492,915千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	1,388,200千円
賞与引当金繰入額	179,501千円
退職給付費用	26,046千円
地代家賃	456,132千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,739,004千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	10,739,004千円

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,399,969千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	7,399,969千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	899,818

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期会計期間末残高(千円)
提出会社			18,442

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	134,030	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	167,524	12.50	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月20日付で、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求に基づき自己株式195,349千円を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式の残高は681,608千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引

の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社アオキスーパー：合併存続会社

株式会社アズパーク：合併消滅会社

アズガーデン株式会社：合併消滅会社

事業の内容

株式会社アオキスーパー：食品スーパー

株式会社アズパーク：ショッピングセンター

アズガーデン株式会社：生花等ガーデニング関連

企業結合日

平成23年8月21日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アオキスーパー

その他取引の概要に関する事項

株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

従来、当社は、「小売業」及び「不動産賃貸業」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の吸収合併に伴い組織再編を実施し、当第3四半期会計期間より、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントへ変更しており、セグメント情報の記載を省略しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,389,498	214,433	22,603,931		22,603,931
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		22,354	22,354	(22,354)	
計	22,389,498	236,788	22,626,286	(22,354)	22,603,931
営業利益	163,056	74,519	237,576		237,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	64,768,276	653,030	65,421,306		65,421,306
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		67,064	67,064	(67,064)	
計	64,768,276	720,094	65,488,371	(67,064)	65,421,306
営業利益	295,725	233,003	528,729		528,729

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)
1,119.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,678,074
普通株式に係る純資産額(千円)	14,659,631
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	18,442
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	899
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,100

前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1,127.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,126,837
普通株式に係る純資産額(千円)	15,118,098
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	8,739
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,403

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	564,933
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,311
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.23円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	231,121
普通株式に係る四半期純利益(千円)	231,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,386
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成22年5月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)これらの詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第3 四半期会計期間

当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 8月21日 至 平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 当第3 四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 8月21日 至 平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,658
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,175
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月21日 至 平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月21日 至 平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	140,814
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,402
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成22年5月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月26日開催の取締役会において、平成23年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167,524千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。